

委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成、行数は任意で追加)

委員会名	文教厚生常任委員会			
参加委員	◎山口 和男	○十二村 秀孝	渡部 忠寛	田中 修身
◎委員長、○副委員長	坂内 まゆみ	高畑 孝一	五十嵐 吉也	

1 本市の課題と視察の目的

本市では 2021 年、この恵み豊かな喜多方の自然環境を次の世代につなぐため、すべての市民で力を合わせ、二酸化炭素排出削減に取り組む「喜多方市カーボンニュートラル宣言」を表明し、2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ、2030 年までに 2013 年度比 46%削減を目指している。

札幌市は、地域脱炭素の先進的な取組を行う地域として国が選ぶ「脱炭素先行地域（第 2 回）」の公募に応募し、選定されている。札幌市の取組を研修させていただくことで、本市における今後の事業展開の参考にする。

2 実施概要

実施日時	視察先	北海道 札幌市
令和 5 年 8 月 23 日（水） 9 時 58 分～11 時 09 分	担当部局	札幌市 環境局 環境都市推進部 環境政策課 札幌市 まちづくり政策局 都心まちづくり推進室 都心まちづくり課
視察項目	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について	
報告内容	1 ゼロカーボンシティの実現に向けた取組経過 ・ 2018 年 3 月 都心エネルギーマスタープラン策定【基本方針】 ・ 同 年 6 月 SDGs 未来都市への選定【スマートシティづくり、国や大学と連携したシンポジウムの開催などの取組が評価】 ・ 2019 年 12 月 都心エネルギーアクションプラン策定【実施計画】 ・ 2020 年 1 月 L E E D プラチナ認証取得【1 人当たりの温室効果ガス排出量や生活用水使用量が少ない点で高い評価】 ・ 同 年 2 月 ゼロカーボンシティ宣言【2050 年にはゼロカーボン、2030 年には 2016 年比で 55%削減】 ・ 2021 年 3 月 気候非常事態宣言（気候変動対策の重要性を呼びかけることを目的として、札幌市内の高校生が 2019 年に立ち上げた活動団体が、札幌市に気候非常事態宣言を求める署名活動を行い、1,187 の署名が集まり、代表者から環境局長へ署名が提出された） 気候変動対策行動計画策定【ゼロカーボンの実現を見据え、2030 年までに取り組む施策を取りまとめた計画】 ・ 2022 年 11 月 脱炭素先行地域に選定 2 地域課題の解決と脱炭素先行地域 地域課題（①人口減少、②積雪寒冷地域における冬季の生活利便性向上、③都市基盤老朽化、災害時のレジリエンス）を脱炭素先行地域の取組の中で同時解決を目指していくことをコンセプトとしている。	

	3 脱炭素先行地域の取組【産学官連携により積雪寒冷地モデルの構築を目指す】 (1) 共同提案者 北海道ガス、北海道熱供給公社、北海道電力、北海道大学、ノーステック財団 (2) 取組の全体像 市の地域課題の解決に向け、脱炭素先行地域（札幌都心民間施設群、水素モデル街区、北大北キャンパス、公共施設群、オリパラ施設群）において 2030 年までの民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロの実現を目指して取組を実施。 4 地域特性を踏まえた主な取組（省エネ・再エネ） (1) 暖房エネルギー消費の大幅な削減を図るためのZEH・ZEB推進【札幌版次世代住宅基準を定めて普及促進、設計費への補助の実施】 (2) 灯油式暖房・給湯機器からのエネルギー源転換を推進【補助や普及啓発の実施】 (3) まちのリニューアルの機を捉えた都心ビルの脱炭素化を推進【開発計画の早い段階で市と事業者が協議、脱炭素化への取組は容積率緩和等により支援】 (4) 道内連携による再エネ電力の利用拡大【道内他地域で利用されない余剰電力を市内の需要家へ供給する仕組みを検討】 5 ライフスタイルの変革・技術革新 (1) エコライフレポート 市立小中学校の児童・生徒が、夏休み・冬休みに家庭で取り組むエコ活動を選んで実践するためのレポート表を配布し、子どもたちが声かけ役となって、家庭にエコ活動が広がることが期待されている。 (2) 環境広場さっぽろ（札幌ドームで開催） 例年、子どもたちが、環境問題について楽しく学び、体験できるイベントで、多くの企業・団体から、取組の紹介や体験コーナーなどの出展がある。 (3) 新製品・新技術開発支援 ゼロカーボン・リサイクルなどの環境関連分野の新製品・新技術の研究開発を行う企業等を対象とした補助制度を実施している。 ※ この他にも、市民や事業者などに向けた様々な取組を実施している。
考 察 (まとめ)	札幌市は、積雪寒冷地であるため、他地域に比べて冬期の暖房使用によるエネルギー消費が大きいう地域特性を踏まえ、住宅やビルの断熱性の向上や、効率的な暖房・給湯機器への転換へ向けた支援、普及等に重点的に取り組んでいた。 また、小中学生、市民、事業者に向けた様々な取組を実施していることから、市民の環境問題に関する意識が高い印象を受けた。 地域課題と脱炭素の同時解決に向けての地域特性を踏まえた様々な取組、さらには子どもの頃から環境問題に触れる機会を増やす取組は大変参考になるものであった。

